

おやすみ 市議会だより

No. 57
2018. 02. 15



… 目次 …

- 2面～3面 12月定例会の概要等
- 4面～11面 質疑・質問
- 12面～16面 常任委員会審査・議会日誌等

銀世界に覆われた富士山（奥は神南山）



●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲 690 番地の1 ☎0893-24-1730
<http://www.city.ozu.ehime.jp/>

平成29年12月定例会

平成29年第5回定例会が12月5日から12月19日までの15日間の会期で開かれました。

今定例会では、まず前臨時会において決算特別委員会に付託された平成28年度各会計決算の認定について審議を行い、採決の結果認定としました。また、市長から一般会計補正予算をはじめ議案10件が提出され、8人の議員が全議案に対する質疑と市政全般にわたる質問を行いました。

各常任委員会の審査を経て、最終日には、追加議案等を含めて採決が行われ、いずれの議案も原案のとおり可決・同意し、請願4件を不採択、2件を継続審査とし、陳情1件を継続審査としました。

(詳細は次ページ以降)

一般会計予算 歳出の主な事業

総務費

- 電算システム・OA機器等管理経費 **183万6千円**
(総合行政システム改修業務委託料)
- 戸籍・住民基本台帳事務 **425万6千円**
(希望する人にマイナンバーカード等へ旧姓を併記できるようシステムを改修する経費)

土木費

- 公共下水道事業特別会計繰出金 **160万7千円**
(平成28年度事業に係る消費税額確定に伴う公課費追加)

教育費

- 閉校施設等管理事業 **6,478万円**
(閉校施設等除却事業解体工事費・旧大成小学校、旧蔵川小学校、旧上須戒小学校、旧豊茂小学校)
- 小学校教育振興費一般経費 **194万4千円**
(平成30年度から小学校において「道徳科」が新設されるため、教師が使用する指導書を購入する経費)
- 体育施設管理運営費 **2,087万8千円**
(長浜小学校グラウンド夜間照明設備設置工事費)

民生費

- 介護給付・訓練等給付事業 **129万6千円**
(障がい福祉システム改修業務委託料)
- 生活保護総務費一般経費 **64万8千円**
(生活保護システム改修業務委託料)

消防費

- 防災費一般経費 **37万9千円**
(災害時住民避難支援アプリ構築事業負担金)
- 福祉避難所整備促進事業 **728万円**
(市内13施設へ備蓄食料、発電機など必要とされる物資を整備する事業)
- 防災行政無線等整備事業 **280万4千円**
(防災行政無線屋外拡声子局等移転工事)

災害復旧費

- 現年単独公共土木施設災害復旧費 **1,395万円**
(台風21号による被災箇所の災害復旧費)
- 現年単独農地災害復旧費 **150万円**
(台風21号による被災箇所の災害復旧費)
- 現年単独農業用施設災害復旧費 **125万円**
(台風21号による被災箇所の災害復旧費)

◆議案【市長提出分】

番 号	件 名	結 果
第 77号	平成28年度大洲市歳入歳出決算の認定について	認 定
第 82号	平成29年度大洲市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第 83号	平成29年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第 84号	平成29年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第 85号	平成29年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第 86号	平成29年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第 87号	大洲市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
第 88号	大洲市職員退職手当条例の一部改正について	原案可決
第 89号	大洲市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正について	原案可決
第 90号	大洲市営住宅条例の一部改正について	原案可決
第 91号	大洲南中学校屋内運動場改築工事の内建築工事の請負契約の締結について	原案可決
第 92号	平成29年度大洲市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
第 93号	平成29年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第 94号	平成29年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第 95号	平成29年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第 96号	平成29年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決
第 97号	平成29年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第 98号	平成29年度大洲市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第 99号	平成29年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
第100号	平成29年度大洲市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第101号	平成29年度大洲市工業用水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第102号	平成29年度大洲市病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第103号	大洲市議会議員の議員報酬等に関する条例及び大洲市特別職の職員の給与その他の給付に関する条例の一部改正について	原案可決
第104号	大洲市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
第105号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意

◆請願・陳情

番 号	件 名	結 果
請願第1号	「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求める請願	不 採 択
請願第2号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書	不 採 択
請願第3号	定期検査後の伊方原発3号機再々稼働の停止を求める請願	継続審査
請願第4号	「年金支給の毎月払い」「年金支給開始年齢の引き上げは行わないこと」を求める請願	不 採 択
請願第5号	「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願書	不 採 択
請願第6号	伊方原発2号機の廃炉を求める請願	継続審査
陳情第1号	住宅宿泊事業法の条例化の陳情について	継続審査

◆報告

番 号	件 名	結 果
報告13	専決処分した事件の報告について 専決第7号 愛媛県市町総合事務組合の規約の変更について 専決第8号 愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体からの脱退に伴う財産の処分について 専決第9号 和解及び損害賠償の額を定めることについて	受 理
報告14	大洲市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について	受 理
報告15	青島海運有限会社の経営状況を説明する書類の提出について	受 理

任期
平成30年3月1日～
平成34年2月28日

◆教育委員会委員
西山 千春
(菅田町菅田)

人事案件
(敬称略)

12月定例会の日程

(12月)

5日 本会議
(開会、提案説明等)

11日 本会議
(質疑・質問)

12日 本会議
(質疑・質問・委員会付託)

13日 総務企画委員会

13日 厚生文教委員会

14日 産業建設委員会
本会議

19日 委員長報告・質疑・討論・表決等、閉会

山本 光明 議員



一括質問方式

- ① 市長の政治方針
- ② 原発問題
- ③ 財政関係
- ④ 地域産業
- ⑤ 道路関係
- ⑥ 農林関係
- ⑦ 福祉関係
- ⑧ えひめ国体関係
- ⑨ 教育関係
- ⑩ 市立大洲病院の運営状況

市長の政治方針について

問 市長として3期目に当たったの抱負やビジョンについて、市民の皆様にご気持ちを伝えていただきたい。

答 皆様からお寄せいただきました信頼と期待にお応えできるよう、引き続き3つのC、チェンジ(変革)、コラボレーション(協働)、チャレンジ(挑戦)を基本姿勢に、将来に夢と誇りを持てる活力ある大洲市を目指して、全力で市政運営に取り組んでまいる所存です。

公約にも掲げてまいりましたように、産業が息つき、地域が息つき、人が行き交い、そして安全・安心で住み続けたいと思えるような、人、文化、自然が活きるまちづくりを進めていきたいと考えています。

この目標を達成できるよう、市民の皆様とともに力を合わせながら、本市のすばらしい歴史や文化、豊かな自然を継承し、この地域で夢や希望をかなえることができ、そして私たちの次の世代、子供たちや孫の世代においても、大洲市に住み続けたいと思えるようなまちづくりを進めてまいります。

原発問題について

問 国は今年7月に日本全域、海岸から20キロメートル程度の範囲で、放射性廃棄物処理の候補地となり得る地域について示された。

答 国や県から具体的な相談があるわけではないが、本市にとって、将来を左右する一大案件である。この件に對して、市長の考えをお伺いしたい。

答 経済産業省から公表された科学的特性マップは、国民的な議論を深めるために作成されたものであり、各自治体に受け入れの判断を迫るものではないと伺っています。

現時点において、本市が何らかの行動を起こすことは考えていないと伺います。

また、中村知事も、受け入れに向けて動く可能性については全くないと言明されています。

地域産業について

問 少子化による人口減少は、かつて日本が経験したことのない大きな問題であり、本市でも、合併以降10

年で約7,000人減少し、このままでは市として存続できなくなるのではと強い危機感を持っている。さまざまな対策をとられているが、パナソニック四国大洲工場の閉鎖などがあつたように、総合的に見ると将来にわたり安定的な雇用の場を確保することは大変厳しい状況である。

そこで、地域で頑張っている会社や企業に今以上に光を当て、雇用の場を確保していくべきだと思いが、今後の施策についてお伺いする。

答 現状の解決、改善に向け、企業誘致から企業育成へと支援の中心を移行しながら、さらに効果的な施策の整備を進めていく必要があるものと考えています。

特に、本市の産業界の多くを占める中小事業者への支援を体系化し、強化していくことで、事業者の育成や、既存の産業資産を地域経済の中で有効に活用していけるよう、平成29年度から、市内外の関係機関等を構成員とする「きらめく大洲支援プロジェクトチーム」を設置し、起業者の発掘や育成、創業に向けて、ニーズに即した総合的な支援に努めています。

上田 栄一 議員



一括質問方式

- ①商店街活性化と緊急車両進入路の確保
- ②買い物弱者対策
- ③交通弱者対策
- ④大洲城のケヤキ
- ⑤廃校施設除却事業の延期
- ⑥学童保育

商店街活性化と緊急車両進入路の確保について

問 商店街は、近年数十件の店舗が閉店し、空き家もふえているが、

市は何もしてくれないとの声がある。市として、どのように捉え、対策と

して何か考えはあるのか。

答 市としては、全ての商店街をかつての姿のまま再生することは難しいと考えており、頑張っている個店が集まり、独自で進める事業を応援することに支援のポイントを置き、商店会連合会や商工会などが実施する各種集客イベントや、商品券発行事業などの支援を継続しています。

また、商店街にある空き家、空き店舗などを活用した起業や既存事業の維持、承継を下支えすることで、新たな事業者の立地を促し、まちの賑わいづくりに役立てたいと考えています。また、これまで取り組んできた大洲ええモンセレクション認定事業なども、これらの施策を関連づけし、相乗的な効果へつなげていきたいと考えています。

今後においても、商工会議所や商工会などと連携し、効果的な支援に努めていきたいと考えています。

買い物弱者対策について

問 山間部の方が重い買い物袋を抱えて帰るのは大変である。脇川

地区にはタクシー会社があるので、

10人乗り程度のバスをタクシー会社に任せて、地域内を曜日別に運行し、家まで迎えに行つて、「ぐるりんおおず」路線まで運び、夕方に時間を決めて迎えに行き、家まで送る。料金はワンコイン500円とする。採算性は年に一度検証し補償するといったことはできないか、見解を伺う。

答 タクシー会社を活用した乗り合いによるオズメツセまでの接続というご提案については、脇川地域から市内中心部までは民間交通事業者のバス路線があるため、事業者との役割分担による共存を図っていくという観点からも困難であると考えています。ただし、周辺部における地域内の公共交通手段の検討をしていく上では、タクシー等を利用した交通体系というのは大変重要な手段であると考えていますので、受益者負担という考え方も含め、今年度策定する地域公共交通網形成計画の中でしっかりと検討し、位置づけていきたいと考えています。

交通弱者対策について

問 新谷地区、菅田地区、平野・明日香地区等、比較的住宅が密集している住宅地でも、地元の商店が閉店するなどして、買い物に困っている人が多くいる。移動販売に頼るしかないと思っているが、生鮮食品を取り扱うための冷蔵庫等を設置するとかなり高額になるという。移動販売車に取り組む事業に補助することはできないのか。

答 移動販売車購入の補助については、仮に民間事業者が経営努力の中で取り組む場合に、課題の的確な分析に基づく経営計画があり、初期投資費用に対して市が支援をすることで、事業の継続性が確保され、地域の商業環境に効果が期待できるのであれば、検討する余地があるものと考えています。また一方で、地域生活におけるアメニティーの向上、あるいは福祉向上の観点から、NPO法人などが主体となって取り組むものであれば、視点を変えた議論が必要になるのではないかと考えています。

中野 寛之 議員

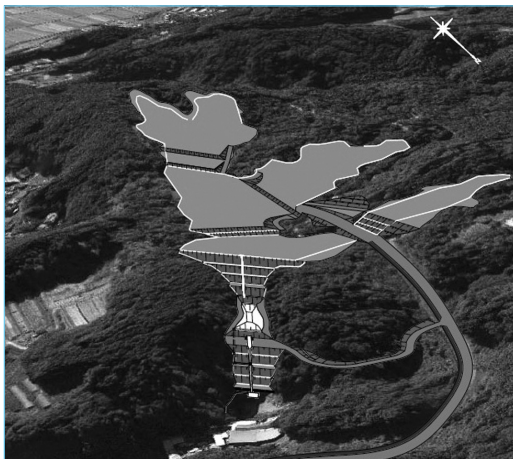


一問一答方式

- ①阿蔵高山残土処理場建設事業
- ②ふるさと納税制度
- ③公衆無線LAN(Wi-Fi)整備
- ④博物館等の展示物に対する写真撮影

阿蔵高山残土処理場建設事業について

問 市が所有する阿蔵・高山用地において、大洲・八幡浜自動車道や松山自動車などの建設発生残土を受け入れる残土処理場を建設すると



阿蔵高山残土処理場(イメージ図)

いう計画が発表された。

今回の計画では、最終的には88万立米の残土受け入れを目指すとのことと、長期間にわたりダンプカーが周辺地を行き交うことにもなる。久米小学校や喜多小学校の通学路にも重なり、今後計画が進展していくと、市民からも安全対策を求める意見が当然強くなると思われるが、理事者の見解を伺いたい。

答 土砂搬入時の安全対策については、現在、西日本高速道路株式会社が入経路などについて検討しているところであり、その結果に基づき、安全対策の徹底を図りたいと

考えています。また、土砂の搬入については、学校の通学路を通行することも予想されますので、該当する学校には事前に周知を図るとともに、児童・生徒の安全対策についても徹底を図っていきたいと考えています。

ふるさと納税制度について

問 本市においては、ふるさと納税の推進を図られており、その寄附金の使い道として、5つの総合計画に基づいた項目から選択すること

になっているが、これはやや具体性に欠けており、寄附の意思をかき立てる要素がやや少ないのではないかと感じている。

そこで、ふるさと納税制度の仕組みを活用し、用途を明確にして、インターネット上で事業資金の寄附を募るガバメント・クラウド・ファンディングについて、取り組んでいく考えはないか。

答 今後、ふるさと納税を行う方の裾野を拡大していくため、ガバメント・クラウド・ファンディングについても引き続き研究を行うなど、ふ

るさと納税のさらなる活用に向けて取り組んでいきたいと考えています。

公衆無線LAN(Wi-Fi)整備について

問 インスタグラムのようなSNSの使用を前提とし、観光客が実際に滞在する場所において、的確に

公衆無線LANを整備していくことが必要だと考えているが、一方で、公共施設や観光施設、喫茶店、飲食店など、既に整備している施設の中でも、使える場所が限定されている場合も多々ある。これらの点について、理事者の見解をお伺いする。

答 既に整備を完了している施設においても、つながりやすさ等の実質的な利便性を再確認しながら、改善策を検討するとともに、未整備スポットでの新たな対応方法についても、検証していきたいと考えています。

なお、来訪者のSNSを通じての情報拡散への利便性向上の観点から、民間施設の活用なども研究し、対応が必要なものについては順次整備をしていきたいと考えています。

大野 立志 議員



一問一答方式

- ① 義務教育における情報化の取り組み
- ② 山鳥坂ダム建設工事に伴う地域整備
- ③ 介護制度
- ④ 肱川地域の医療

義務教育における情報化の取り組みについて

問 子供たちが次の時代に対応していくためには、義務教育においても情報化への対応が必要と考えるが、本市義務教育における情報化への取り組みに対する基本的な考え方や現

状について、お伺いする。

答 教育の情報化については、あくまでも学習指導をするためのツールとして活用していくことが重要であると考えています。

本市教育委員会では、大洲市学校情報教育推進協議会を設置し、ICTを効果的に活用した学力の向上に取り組む施策の検討を進めています。現在は、次期学習指導要領実施に向け、長浜小学校と肱東中学校において、学習用タブレット実証研究を行っています。

このような授業等を活用した実証研究、効果検証を経ながら、全小・中学校のスタンダードモデルを作成し、基本的な方針を定めた上で、全市的な展開を進めていきたいと考えています。

山鳥坂ダム建設工事に伴う地域整備について

問 水没地域を抱える岩谷地区の市道等の地域振興施策の進捗状況はどうなっているのか。

答 岩谷地区の地域整備計画の見通しについては、現在、地域振興計画に基づき、市道等の生活道路の整備

を行っており、進捗率は約4割です。また自治センター等の公共施設の移転先となる代替地の造成も進め、今年度末で敷地が概成する見込みとなっております。今後地域と、施設移転を基本とした協議を進めていく考えです。

整備が進められている付替県道(見の越トンネル工事のため設置されている工所用仮設道路(橋)(肱川町上鹿野川))



介護制度について

問 総合事業に移行した介護予防訪問介護、介護予防通所介護について、その財源確保と利用者ニーズへの対応についてお伺いする。

また、本市の第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定期に当たっ

て、地域包括ケアシステムについての見解及び、現在の在宅医療、在宅看護の現況と今後の取り組みについてお伺いする。

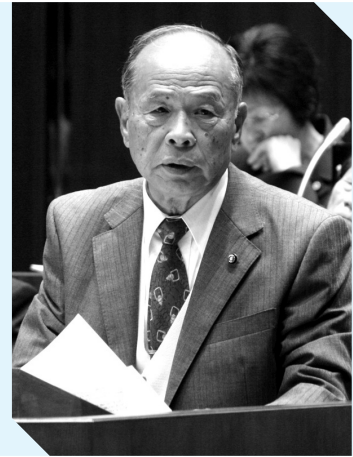
答 総合事業は補助事業とされ上限が設定されましたが、本年度の事業費は上限額を下回ると試算しています。今後は上限額を上回ることも想定されるので、介護予防などにつながる取り組みを推進し、適正なサービス確保に努めたいと考えております。地域包括ケアシステムについては、本市の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に努めていきたいと考えています。

訪問医療、訪問看護については、本市では喜多医師会と協力し、愛媛県在宅緩和ケア推進事業・大洲喜多モデル事業を開始しています。

また、平成26年1月からは、大洲喜多在宅医療推進事業として緩和ケアモデル事業の対象疾患に認知症などを加え、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいます。

今後も喜多医師会と看護を含めた医療と介護の連携を図っていききたいと考えています。

宇都宮 宗康 議員



一括質問方式

- ① 一般公衆浴場
- ② 大規模農業法人の参入
- ③ 認定こども園の背景
- ④ 内水氾濫

一般公衆浴場について

問 長浜のなぎさの湯については、

9月議会で、浴室、天井改修工事のための予算約600万円が可決され、改修工事を行う運びとなった。なぎさの湯は、大洲喜多合併協議会で、現行のまま新市に引き継ぐことが合意されているようだが、現在の経営状況を踏まえ、将来にわたって

費用をかけ、運営を続けるのか。

答 経営状況については、平成28年度の実績で、入浴者数は約1万2,000人で、1日当たり30人から50人程度の利用があり、経費については、清掃管理業務委託料と燃料費が主なもので、収支については、約800万円の市の持ち出しとなっています。

本施設は、住民の福利厚生やコミュニティの場としての役割があることから、当面は経営改善に努めながら継続していきたいと考えています。ただし、大規模改修や維持補修が困難な状況になれば、廃止を検討することとしています。

認定こども園の背景について

問

母子健康手帳を交付する際、出産後の保育所への入所希望の有無を確認すれば、より早く、より正確に、保育所における待機児童の把握が可能と考えるが、何か正確な入所希望者の調査をしているのか。

答

本市では、入所申請の受け付けを随時行っているところですが、4月、5月からの入所については、前年の12月に申請受け付けを行い、このときに入所希望者を把握することで、年度当初については、全員の受け入れができるように対応をしています。

母子健康手帳を交付する際に出産後の保育所への入所希望の調査を行うことについては、この時点では将来的な保護者の勤務形態や就労時間等が不明な場合があり、また入所基準を満たしているかどうかの判断が難しいため、直ちに実施することは難しいのではないかと考えています。保育士を確保することで待機児童が発生しないように努めていきたいと考えています。

内水氾濫について

問

本年も台風18号、21号が日本に上陸し、各地に大きな被害をもたらした。本市には直撃とはならなかったが、内水氾濫が発生した。内水氾濫対策として、大洲市減災対策工事を実施した地域では一定の効果があったようである。

肱川には474の支流があり短時間に排水能力を超える雨が連続して降れば、排水ができずに内水氾濫が発生する。

その場合、国土交通省の排水ポンプ車を、支流で内水氾濫が想定される地域に配置できないのか。

答

国土交通省では、平成29年10月末現在で、国が管理している樋門等37施設に対して、排水ポンプ車6台で、内水の状況にあわせて機動的に運用していると聞いています。このため、排水ポンプ車の運用については、まずは国管理区間への対応を検討の上、本市からの要請に基づき、支川等への支援が可能な場合は配備できると聞いています。



淡水風呂と潮風呂が併設されている「なぎさの湯」(長浜保健センター3階)

児玉 康比古 議員



一問一答方式

- ① 放課後児童クラブ
- ② 分館における生涯学習のあり方
- ③ 自治会活動及び運営等

放課後児童クラブについて

問 先日、来年度小学校に入学する児童の保護者から、この地区の小学校には放課後児童クラブがない。子供を家の中で1人で留守番させるのは不安であり心配なので、放課後児童クラブのある学校へ入学させるかどうかで悩んでいるとの声をお聞きした。

未設置の学校があるのは、希望する保護者がいないから未設置になっているのか、児童数が非常に少ない小規模校には設けないなどの基準があるのかどうか伺います。

答 設置基準については、大洲市小學校統廃合計画にあわせて、統合を予定する小学校区にそれぞれ1カ所設置したもので、議員ご指摘の基準を設けているものではありません。

問 この統廃合計画はもう終了しているのですが、まず三善小学校の在校生や次年度に入学を予定されている保護者の方のニーズを把握し、できれば設置を検討いただきたいと思うのですがどう考えるか。

答 第2期大洲市子ども・子育て支援事業計画の見直しを平成30年度から開始することとしていますので、地元からの要望の調査などを行い、計画見直しの中でどのような支援ができるのか、地域の方とお話をさせていただきながら検討していきたいと考えています。

分館における生涯学習のあり方について

問 喜多地域の3分館には、現在嘱託職員も含めて職員はいない。

次年度から学級講座を開設したときの事務的な執務や、その企画立案は分館長みずから行うのか、担当職員を配置して事務遂行をお願いできるのかどうか伺います。

また、具体的な運営方法、特に事務などの執行方法をどのように検討されているのかあわせて伺います。

答 分館活動の充実を期するため、若宮分館の活動拠点となっている文化研修センターの嘱託職員も本館の主事及び嘱託職員とともに、今後、分館学級活動の支援に当たらせることができないか、現在調整に当たっていると承知しています。

自治会活動及び運営等について

問 私は、活動費の中で基礎額が高いように感じている。特に、自主防災経費は基本配分額が12万8、

000円であり、住民数が一番多い

たいら自治会は4,285名で22万8,000円であるが、150人の自治会でも13万3,000円が支給されている。人口では約28倍でも配分額はたったの2倍である。住民1人当たりでいえば14倍の不公平な配分比率になっている。もう少し住民数に応じての算出方法に見直すべきと思うが、所見をお伺いする。

答 規模の大小はあっても、整備すべき資機材の種類は、どの自治会も大きな違いはありませんので、8割を均等割分として算定しています。

それぞれの自治会において、自治会が重きを置いた活動などに予算を配分していただくことは可能で、一括交付金の中で独自の取り組みによる予算編成に努められている自治会も多数見受けられるようになってきます。

市としても、引き続き各自治会がそれぞれの特性を生かし、魅力ある自立した活動が展開できるよう、支援していききたいと考えています。

武田 典久 議員



一問一答方式

- ① 創業支援
- ② 外国人技能実習生
- ③ 小児救急外来

創業支援について

問 本市が創業支援事業計画を策定されたことは、時勢を得ていると認識している。当事業計画では年間10件の創業を目指し、切れ目のない創業支援体制がしかれており、有効性の高いものになっていると認識している。

そこで、これまでの取り組みの具体的な内容、そしてそれを踏まえて、

今後どのようなことをして年間10件の創業の実現を目指すされるのか。

答 現在までの取り組み状況としては、市及び各創業支援事業者が、それぞれ相談窓口を開設し、事業計画や資金計画などの個別相談や必要な資金の調達などの支援を行う体制を整えています。

今後の取り組みとしては、先輩事業者との交流などを通じた創業のきっかけづくりや、創業者相互のネットワークづくりに必要な施設の開設などの環境整備及び創業前後の人的支援の強化を創業支援事業者と連携し推進するとともに、各金融機関の特性を活かした有効な資金調達や、国、県等を中心とした公的補助制度の活用促進による継続的な支援に努めたいと考えています。

外国人技能実習生について

問 日本の国際貢献を目的として、外国人が、日本で働きながら技術を学ぶことのできる外国人技能実習制度というものがあり、平成28年

末現在、約23万人の外国人がこの制

度を利用している。

行政として国際交流の観点からできること、受け入れ事業者をサポートする観点からできることはあるのか。

答 国際交流という観点では、県国際交流協会が実施する生活相談や人権相談などの活用を促すほか、実習生と受入事業者、地域住民が触れ合うことのできる場づくりなども必要ではないかと考えています。

また、受け入れ事業者の視点からすると、生産年齢人口の減少など社会的変化を背景に、不足する労働力の補完的担い手として、実習生が戦力となりつつある現状において、事業者ニーズとの調査も図っていく必要があります。このため、企業や地域と実習生がともに成長できる環境を整えていくことが重要で、実習制度の趣旨に沿った運用を事業者に求めながら、受け入れ事業者の負担軽減にも配慮して、必要な支援策について関係機関、団体と一体となって検討していきたいと考えています。

小児救急外来について

問 市内の小児診療については、日曜、祝日等の日中は当番医制にてご対応いただいております。大変ありがたいと感謝している。一方で、夕方以降においては、対応できる病院がないため、松山まで向かうしか方法がない。子育て支援を市の重点課題として掲げている本市として、現状をどのように理解されているのか。

答 現在、小児救急医療については、医師不足と高齢化が重なり、大変厳しい状況です。こうした中においても、本市の将来を担う子供たちが、必要なときに必要な医療を受けられるよう、市民の皆様にも小児救急の現状を理解していただくとともに、市としても、救急医療体制の確保に努めなければならないと考えています。



梅木 加津子 議員



一括質問方式

- ① 土地開発公社と阿蔵高山
残土処理場建設事業
- ② 農家及び地域業者への支
援と道の駅構想
- ③ 肱川地域の病院確保
- ④ 介護保険制度
- ⑤ 地域公共交通
- ⑥ 子育て支援
- ⑦ 市職員の待遇改善

農家及び地域業者への支援と道の
駅構想について

問

市長が選挙の公約で掲げた、八幡浜から大洲市に至る自動車道

路に本市が道の駅をつくる構想については、農協の愛たい菜やあさもやに影響が出るのではないかと心配されている。地域の業者の皆さんやこうした団体との協議をしているのか。具体的構想をご説明いただきたい。また、財源をどのようにしていくのか。

答

その場所や規模、機能等については、今後協議検討していくこととなりますが、各事業者の皆様方、国、県等の関係機関との調整、近隣市町との連携も図っていく必要があると考えています。

また、財源についても、施設の機能に合わせた様々な交付金や補助金等の組み合わせを検討していきたいと考えています。なお、12月1日付の職員人事異動において、総合政策部企画政策課内に道の駅構想推進担当を配置したところであり、今後関係各部課とも連携を密にしながら、計画的に進めていきます。

地域公共交通について

問

長浜地域では、地域公共交通を
求める要望書が2度にわたって

出されている。11月に出された要望は、長浜地域内を循環する小型自動車の運行で200人を超える署名が出された。特に長浜では旧市町村のような公共交通がない。こうした具体的要望をぜひ実現していくべきと思うが、どうか。

答

先月、長浜町の公共交通を考える会の皆様方から、地域内循環バスの導入を求める要望書が提出されました。どのような交通体系においても、利用者の見込み、運行などの方法を検討していく必要があります。あつたら便利という考え方は、持続可能な交通体系の構築はできませんので、皆様にご利用いただくということを前提とし、一定のルールづくりを行いながら、長浜地域についても、本年策定する公共交通網形成計画に基づき、公共交通体系の整備を図っていききたいと考えています。

子育て支援について

問

空き教室待ちではいつまでも
きかないのではとの声もあるが、
3歳児保育は、その後どのように検

討されたのか。

答

市立幼稚園における3歳児保育は、現在、河辺幼稚園、大洲幼稚園で実施しています。

平成30年度における取り組みとしては、近年新たに実施した事業は現状のまま実施し、事業の検証により成果、課題を明確にして、認定こども園への移行の検討につなげていくこと、次に、保育時間の延長は、大洲幼稚園及び喜多幼稚園において、試行的に午後3時までの延長を実施すること、また肱川幼稚園については、現在バス待ちの園児を預かっていることから、他の園児も同様に午後3時まで預かりを行うこととしました。

3歳児保育の拡充など子育て支援については、第2期大洲市子ども・子育て支援計画の中に位置づけしていきたいと考えています。



委員会審査

10月臨時会で決算特別委員会に付託された議案及び12月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

決算特別委員会

委員長 大野 立志

◆決算カードから見る大洲市の財政の現状について

問 地方交付税の推移と、この状況に対する理事者の認識について。

答 地方交付税については、概ね横ばいの傾向であったが、平成27年度からは5年間をかけて徐々に縮減されてくる。また、地方交付税の算定基礎となる人口についても、平成22年国勢調査では47,157人であったが、平成27年国勢調査では44,086人へと、5年間で3,071人減少しており、人口減少も交付税の減少に大きく影響していると認識している。

◆市税について

問 不納欠損について。

答 今回の不納欠損処分については、

時効が完成した徴収金を処理したものであり、5年の消滅時効に該当した者が大半を占めている。

なお、滞納処分の執行停止や即時処理による不納欠損については、生活困窮者、債務累積者、行方不明者、破産者等、財産や生活実態の調査を集中的に行い実施している。

◆新規作物栽培実証事業について

説明 河辺地区において、沢わさびの栽培が可能かどうかの実証栽培を行うもの。

問 このような新たな取り組みは大切なことであると思うが、大切なのは事業の振り返りである。検証を行い、報告書を作成しているのか。

答 最終的な報告書はまだ作成していない。年度内を目途に作成したいと考えている。

意見 是非、報告書を作成し、関係者の皆で共有することにより、今後の有効活用につなげていただきたい。

施設での実証栽培が行われていたわさび（河辺町）



◆学校施設等の耐震化工事について

問 現在の耐震化率及び完了時期の見通しについて

答 平成28年度末での耐震化率は、70.8%となっている。また、現在の計画では、平成33年度末に完了す

る予定であるが、この整備計画は3年に一度見直しをすることとしていることから、平成29年度中に今後どのように進めていくか再度見直しを行うこととしている。

総務企画委員会

委員長 安川 哲生

◆災害時住民避難支援アプリ構築事業負担金について

説明 愛媛県が中心となり実施するスマートフォン向けの避難支援アプリ構築事業の負担金。

問 このシステムに、災害情報や、河川の水位、ダムの放流状況など、それぞれの市町ごとの情報が掲載される可能性はあるのか。

答 今の段階では、詳細な仕様書が示されていないため、不明である。

問 災害対策本部に新たな係を作るなどの対応は考えているのか。

答 実際に要する手間と時間が把握できていないため、今後検討していきたい。

問 災害情報の収集とその確認方法などについてのルール作りが必要なのではないか。

答 県から早く仕様書をいただき、きちんとしたルールを作りたいと考えている。

意見 1 一つのアプリを見るだけで、必要な情報が把握できるよう、出来る限りわかりやすい情報を早く伝達できるように努めていただきたい。

◆ 請願第3号

定期検査後の伊方原発3号機再々稼働の停止を求める請願

伊方発電所（長浜町から望む）



意見 1 国、県の動向や電力事業者の考え方を踏まえたうえで結論を出すべきと考えるので、継続審査とするべきである。

意見 2 今しばらく、様々な動向を見守る必要があると考えており、現時点では継続して審査するべきではないか。

審査結果 継続審査

◆ 請願第6号

伊方原発2号機の廃炉を求める請願

意見 1 来年出される予定の四国電力の判断を待ちたいと思うので、継続審査とするべきである。

意見 2 仮に廃炉となった場合は、それに伴う影響等も十分に考慮しなければならず、今は継続して審査するべきではないか。

審査結果 継続審査

厚生文教委員会

委員長 宇都宮 宗康

◆ 大洲南中学校 屋内運動場改築工事の内建築工事の請負契約の締結について

問 屋内運動場が利用できない期間

建て替えられる大洲南中学校屋内運動場



がどのくらいで、その間どのような対応をする予定なのか。

答 使用できない期間は、年明けの1月から平成31年2月までの予定となっている。体育の授業については、代替施設として大洲小学校、久米小学校を利用することとしている。久米小学校については、スクールバスでの送迎を想定している。また、部活動については国立大洲青少年交流の家及び旧南久米小学校の体育館を利用することで計画しており、それについてもスクールバスでの送迎

を考えている。そのほかの式典等については大洲市民会館で実施する方針としている。

問 耐震化事業による財政負担の見通しについて。

答 財源については、文部科学省からの負担金、交付金を充て、残りについては地方債、教育振興基金等を充てることとしている。全体の事業費としては、70億円を超えるような事業費を想定しており、今後3カ年が事業費としては一番多い年度になるため、起債の借入額も多くなってくる。

◆ 請願第1号

「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求める請願

意見 1 介護の現場はまだまだ厳しい状況ではあるが、国においても段階的に改善を進めている状況にもあるので現段階では不採択にすべき。

意見 2 国は改善に向けたアドバンスを上げているが、現実的にはそれほど実態は変わっていない。この請願は今の現場の声であり、この声を国に届けるべきだと思うので採択すべき。

審査結果 不採択

◆請願第2号

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書

意見1 この願意を尊重すると、国民に大きな負担を強いることになる。また、労働環境の改善については、労働基準法等の法令もあり、各医療機関でも工夫もされていることから、不採択にすべき。

意見2 この請願のように改善すれば安全・安心な医療環境ができるという生の声として出されているものである。この請願の内容は、まさに実態だと思うので、採択にすべき。
審査結果 不採択

◆請願第4号

「年金支給の毎月払い」「年金支給開始年齢の引き上げは行わないこと」を求める請願

意見1 年金支給開始年齢の引き上げについては、契約違反に等しいことで、本当に支給を受けられないということも考えられる。

また、毎月支給については、月々にしてほしいという切実な声がある。これは本当に最低限の願いだと受け止めているので、採択にすべき。

意見2 毎月支給については、その事務経費など費用対効果を考えると改める必要はないと考える。また、年金支給開始年齢の引き上げについても、引き上げをしないことで逆に若い世代の負担がふえてしまうことになりかねない。また、シニアの方にもサポートされる側からサポートする側に回っていただくことも大切だと思うので、不採択にすべき。

審査結果 不採択

産業建設委員会

委員長 中野 寛之

◆災害復旧費について

説明 台風被害のあった農地及び農業用施設等の早期復旧を図るための経費。

問 来年の耕作等には影響は無いのか。

答 今年度においては、県が管理している道路や河川など、多岐にわたって災害が発生していることから、田畑などの農業施設等については、早期の復旧は難しいのではないかと考えている。当面は、仮畦などにより営農は継続していただきたいと考えている。工事の発注や完成時期について

は、収穫時期等を考慮する必要があり、また、受注業者についても、多くの工事を抱えられている可能性があることから、その状況を見極めながら復旧等を行っていきたいと考えている。

意見 これまで同様の耕作ができるよう、早期復旧について、引き続き努力いただきたい。

◆請願第5号

「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願書

意見1 この制度を復活させることになると、その他の政策などにも影響を及ぼす可能性があることから、不採択とすべきである。

意見2 日本の農業を支えるためには、様々な施策を一体的に考えていく必要があるが、国においては、その対策として、収入保険制度の創設をはじめ、農業の底上げや生産者意欲を高める取り組みなどを行われている。このような状況であることから、本請願は不採択とすべきである。
審査結果 不採択

◆陳情第1号

住宅宿泊事業法の条例化の陳情について

意見1 本陳情について、総論では賛同できる部分もあるが、細部では、時間をかけて検討しなければ結論が出ないものもあり、また、県などの動向も注視していく必要があることから、継続して審査すべきである。

意見2 安全・安心な宿泊というのは、当然必要なものであり、本陳情の願意は理解できるところもあるが、一方では、これから民泊を始められる事業者もあり、営業日数の制限など、条例を制定する事による影響を精査するためには、時間をかけて審査する必要があることから、継続して審査すべきである。

審査結果 継続審査



平成29年 市議会の活動状況

◆ 議決状況

提出	種類	原案可決	修正可決	否決	認定	原案可決及び認定	承認	同意	合計
市長	条例	27							27
	予算	51							51
	決算				2	2			4
	契約	2							2
	人事案件							8	8
	専決処分						2		2
	その他	11							11
	小計	91				2	2	2	8
議員	条例・規則								
	意見書	1							1
	その他	1							1
委員会	条例・規則	1							1
	意見書	1							1
	その他						1		1
合計	95				2	2	3	8	110

◆ 請願・陳情

種類	採択	趣旨採	旨採	不採択	継審	続査	審未	議了	取下げ	合計
請願		1		6		2				9
陳情						1				1
合計		1		6		3				10

◆ 委員会の開催状況

区分	開催日数	
常任委員会	総務企画	6日
	厚生文教	6日
	産業建設	5日
議会運営委員会	15日	
特別委員会	肱川流域治水対策	5日
	議会改革調査	4日
	決算	5日
合計	46日	

◆ 議会の開催状況

区分	月	会期	会期日数	本会議日数	傍聴人数
定例会	3月	自 2月28日 至 3月17日	18日	4日	26人
	6月	自 6月2日 至 6月20日	19日	4日	19人
	9月	自 8月1日 至 8月18日	18日	4日	9人
	12月	自 12月5日 至 12月19日	15日	4日	13人
臨時会	10月	10月11日	1日	1日	9人
合計			71日	17日	76人

産業建設委員会



城山公園整備事業

厚生文教委員会



肱川幼稚園について

総務企画委員会



河辺支所について



インバウンド受入環境整備活動
中間報告について



放課後デイサービスあゆむに
ついて



菅田地区子ども・地域交流広場
について

常任委員会管内視察

議会日誌

《9月》

- 15日・議会運営委員会
- 19日・菅田保育所改築工事安全祈願祭
- 27日・千葉県山武市議会行政視察来市

《10月》

- 1日・えひめ国体カヌースプリント競技開始式
- 11日・第4回臨時会
- 12日・愛媛県市議会議長会秋季定期総会（松山市）
- 30日・愛顔つなぐえひめ国体総会開会式（松山市）

《11月》

- 1日・全国広域連携市議会協議会 理事会（東京都）
- 3日・新居浜市市政施行80周年記念式典（新居浜市）
- 6日・決算特別委員会
- 7日・議会運営委員会
- 9日・佐賀県唐津市議会行政視察来市
- 10日・決算特別委員会
- 17日・全国市議会議長会地方財政委員会正副委員長会議・委員会・正副委員長要望活動（東京都）
- 17日・四国西南地域市議会議長懇談会定期総会（高知県）
- 20日・地方自治法施行70周年記念式典及び記念シンポジウム（東京都）
- 20日・新潟県柏崎市議会行政視察来市
- 21日・決算特別委員会
- 22日・全国市議会議長会国会対
- 16日・八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会
- 18日・決算特別委員会
- 28日・愛顔つなぐえひめ大会総会開会式（松山市）
- 30日・愛顔つなぐえひめ大会総会閉会式（松山市）
- 31日・全国高速自動車道市議会協議会 理事会（東京都）

《12月》

- 3日・大洲藩主加藤家・中江藤樹大洲入り400年顕彰シンポジウム
- 5～19日・第5回定例会
- 24日・総務企画委員会管内視察
- 28日・議会運営委員会
- 29日・厚生文教委員会管内視察
- 策委員会・要望活動（東京都）

編集後記

平成29年度も残すところあとわずかとなりました。皆さん、新年度を迎える準備は整っているでしょうか。まだまだ忙しい時期が続きますが、体調等には十分気を付けてください。

さて、議会だよりでシリーズ的にお伝えしている、閉校となる市内小学校。今回は白滝小学校を訪問しました。これまで、多くの学校を取材しましたが、どの学校でも笑顔の絶えない子ども達から沢山の元気をいただきました。

大洲市議会は、昨年の改選により新たな任期のスタートとなりましたが、子ども達の笑顔を絶やさぬよう、これからもその責務を果たしてまいります。



ありがとう 白滝小学校

（白滝小学校は、3月で閉校となります）

祝 成人の日



市議会ホームページQRコード（スマートフォン等でアクセスできます。）